

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(国土交通省)

事業名	住宅金融円滑化緊急対策費補助金		担当部局庁	住宅局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	総務課民間事業支援調整室		室長 松本 貴久				
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	住宅金融円滑化緊急対策費補助金交付要綱						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	東日本大震災からの復興及び省エネルギー性が優れた住宅の取得促進による省CO2対策の推進を図るため、優良な住宅に係るフラット35の金利を引下げるフラット35Sについて、省エネルギー性が優れた住宅を取得する場合の金利引下げ幅を拡大する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	省エネルギー性の優れた住宅の取得促進のため、フラット35Sの金利引下げ幅の拡大措置を実施する。 ・東日本大震災の被災地について、フラット35Sで省エネルギー性が優れた住宅を取得する場合は、当初5年間の金利引下げ幅を0.3%から1.0%に拡大する。 ・また、被災地以外の地域についても、フラット35Sで省エネルギー性が優れた住宅を取得する場合は、当初5年間の金利引下げ幅を0.3%から0.7%に拡大する。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
23年度予算額 (単位：百万円)	当初		第1次補正		第2次補正		第3次補正		計	
	-		-		-		15,900		15,900	
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の果報に係る見込み	活動指標	単位	23年度活動見込		
			23年度	(年度)				フラット35S買取・付保実績 (平成23年度第3次補正予算による措置分)	件 億円	() 6.5万戸の内数 16,900億円の内数
単位当たり コスト	9.9万円 (融資額1,000万円、融資金利(引下げ前)3.15%、返済期間30年間、元利均等返済、毎月払いの場合)				算出根拠	・フラット35の融資金利について、当初5年間1.0%引下げ実施に係る初年度分経費				
事業所管部局による点検										
項目					内容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方の整合性がとられているか。					東日本大震災からの復興の基本方針に恒久的な住まいを着実に確保することが謳われており、被災地において当該拡大措置を実施することは、基本方針との整合性が取れている。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					東日本大震災からの復興を支援するため、被災地における金利引下げ幅を拡大することで被災地において、恒久的な住まいを着実に確保できるようにすることは重要である。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。					住宅ローンの金利を引下げることにより、被災地の住宅取得を促し、復興及び省CO ₂ 対策に寄与する事業であり、高い効果がある。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。					単位当たりコスト9.9万円により、融資額1,000万円の住宅投資が行われる。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。					民間金融機関においては、相対的に低利な長期固定金利住宅ローンはあまり供給されていないところであり、役割分担は適切である。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。					災害公営住宅の供給や、災害復興住宅融資の実施による措置と併せ、当該拡大措置を実施することにより、被災地に恒久的な住まいを着実に確保できるように支援することとしている。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。					金融機関において、受付は開始しており、進捗状況については、公表することとしている。					

注1.「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2.「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × × (円/))」などと記入すること。

注3.「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。